

# 「成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進」事業 モデル・カリキュラムのイメージ（食・農林水産分野）

アグリビジネスに必要な知識・技術・能力を、学校種を超えた教育機関・産業界・広域連携組織等の枠組みの中でステップアップしながら習得できる仕組みを構築する。学習者が学びやすいように、コース別、ユニット別に受講可能なカリキュラムとする。内閣府が進めるキャリア段位制度「食の6次産業化プロデュース」と連動することで、さらに高みを目指す学習者にレベルアップの機会を提供する。

## 「べんま食農ビジネススクール」カリキュラム(案)

Level (内閣府のキャリア段位制度の対応関係)	Basic (Level 1)				Standard (Level 2)		Advanced (Level 3)	
	Unit1	Unit2	Unit3	Unit4	Unit5	Unit6		
Unit 養成する能力 (アビリティ)	理想を感じ、現実を知る	外の世界を知り、参入するアイデアを見つける	ネットワークの創出	商品・流通・経営システムの開発	ビジネスプランニングをアビリティでシミュレーション	テスト反省・改善		
課題解決実践修習	【例1】観光ビジネスユニット	【例2】フードビジネスユニット	【例3】農業政策ユニット	【例4】地域づくりユニット	【例5】知的財産ユニット	【例6】グローバル化への対応ユニット		
	【行旅】	群馬、日本、世界の食と農を知る（広い視野から群馬の食と農を位置付ける）	群馬の食と農に関する人、組織を知り、活用する（仕組み、活用方法、課題等）	【広域連携修習】食と農の産地・流通（群馬の食と農の産地・流通）	【広域連携修習】食と農の産地・流通（群馬の食と農の産地・流通）	【広域連携修習】食と農の産地・流通（群馬の食と農の産地・流通）		
	【農林文学校】	群馬の食と農を知る（群馬の食・伝統・産物、農業構造等）	群馬の食と農に関する人、組織を知り、活用する（仕組み、活用方法、課題等）	【農林文学校】	【農林文学校】	【農林文学校】		
	【専門学校】	群馬の食と農に関する人、組織を知り、活用する（仕組み、活用方法、課題等）	【専門学校】	【専門学校】	【専門学校】	【専門学校】		
	【専門学校】	群馬の食と農に関する人、組織を知り、活用する（仕組み、活用方法、課題等）	【専門学校】	【専門学校】	【専門学校】	【専門学校】		
	【専門学校】	群馬の食と農に関する人、組織を知り、活用する（仕組み、活用方法、課題等）	【専門学校】	【専門学校】	【専門学校】	【専門学校】		

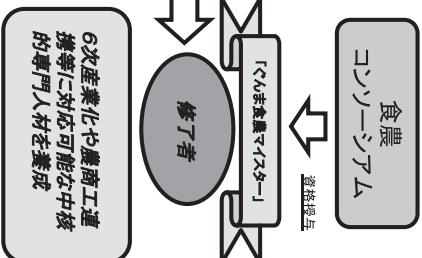
ユニットの並びは、ビジネスの順番に別添、各ユニットで養成する能力は、ビジネスの各段階が必要とされる段階的な能力。

下記の5コースで学んだスキルを活かして、特定の課題解決に向けて実践する演習。

群馬県が抱える食と農の問題について、学習者との関係者が互いに学び合い、協力しながら解決策を模索するためのコース。

アグリビジネスに必要とされるスキルを段階別に習得できるように配慮した、4つの基礎コース。

学習者



6次産業化や農工商連携等に対応可能な中核的専門人材を養成

- 【資格授与の要件】
- 5つのコースを修了し、かつ課題解決実践修習を修了した者
  - には、教育コンソーシアムの評面委員等からつくられたキャリアアドバイザーを授与される。
  - 各コースの修了者には、コース修了証明書が授与される。
  - 【例】「食の6次産業化プロデュース」のUnit1から5まで修了すると、「べんま食農プロデュース」コミュニティ修了証明書が授与される。
  - 時間数は120時間程度を想定（1コマ25時間程度）
  - 単位については、履修証明書を活用する。

### (3) 今年度事業の特色

本事業は、前年度の事業をさらに発展させていく役目を担っている。つまり、上図

に掲載したモデルカリキュラムを全国的に普及・定着させていくために必要なシステムの構築である。群馬食農コンソーシアムモデルをベースとしながら、全国4箇所の食と農の人材育成に取り組む教育機関と連携して、全国的な食農人材確保・育成システムを形成していくことが大きな特色である。

これまでの事業で形成してきたコンソーシアムを食農コンソーシアム（＝全国コンソーシアム）と位置付けるとともに、食農人材の育成プログラムを備えている、もしくはこれから開発する教育機関を職域プロジェクト（＝地域特性や業界ニーズに応じた食農人材を育成するプロジェクト。言い換えれば、地域コンソーシアム）と位置づけている。（両者の関係性や役割については以下の項目で詳述する。）

### 3. 事業内容および本事業の最終目標

上記の課題を踏まえ、今年度事業は以下の3点に取り組んだ。

① 職域プロジェクト支援活動

職域プロジェクトと連携し、「学習ユニット積上方式」とその評価システムを開発する。

② 食農産業ニーズ調査

食農人材に必要な能力要件を全国各地の先進事例調査から抽出・類型化し、育成すべき人材像の基準を設定する。

③ コンソーシアムの実質化

人材確保・育成システムのプラットフォームとなる「食と農を結ぶ産学官連携コンソーシアム」を実質化する。

第1に、職域プロジェクト支援活動である。この活動のねらいは、職域プロジェクトと連携して「学習ユニット積み上げ方式」とその評価システムを開発することである。しかし、このことについてさらに言及すると、食農コンソーシアムと職域プロジェクトが連携することによって、①食農コンソーシアムが昨年度までに蓄積してきた様々なノウハウを職域プロジェクトへ移転することができる、②職域プロジェクトが蓄積してきた様々なノウハウを食農コンソーシアムや他の職域プロジェクトへ移転・流用が可能となる、という2点が可能となることを意味する。つまり、それぞれが独自に取り組んできたプロジェクトに「横串を刺し」て、整理することによって、より汎用性の高い人材育成システムや教育プログラム開発、評価指標の開発の実現に近づくことを意味する。

第2に、食農産業ニーズ調査については、全国各地の先進事例調査を実施し、共通点を抽出・類型化することによって、食農人材育成に求められる能力要件を明らかにする。この能力要件は、NVQの先進国であるイギリスの職業能力基準やアウトカム表をイメージしている。しかし、今年度は、農業関係の職域プロジェクトに加え、フードビジネス関係の職域プロジェクトも加わったことにより、フードチェーンの川上から川下までを幅広く調査する必要性が生じ、能力要件を深掘りする作業にはなお時間を要する。次年度以降の深掘りに必要な基礎データの作成を行った。

第3に、コンソーシアムの実質化である。上記1と2を全国レベルで活用していくためには、イニシアチブを持つコンソーシアムの実質化が欠かせない。また、この第3の課題は、職域プロジェクトの支援活動にも有益である。というのも、将来的に、このシステムを全国に普及していくためには、全国各地に地域コンソーシアムを形成し、食農人材確保・育成の拠点とする必要性が生じる。地域コンソーシアム形成のメソッド構築に取り組むことによって、効果的な支援活動ができるようになる。

以上の取組を通じ、最終的には、産学官が連携し、食農産業の中核を担う人材を確保・育成するための全国的な枠組み（資格制度、評価システム、能力基準等）を構築することを目指す。

## 4. 組織体制

### (1) 参加協力機関

本事業の実施は、下記の機関との連携のもとに行っている。

	構成機関(学校・団体・機関等)の名称	役割等	都道府県名
1	高崎経済大学	全体総括・調査	群馬県
2	有坂中央学園グループ	評価・検討	同上
3	高崎健康福祉大学	評価・検討	同上
3	桐生大学短期大学部	評価・検討	同上
4	群馬県立農林大学校	評価・検討	同上
5	群馬県立勢多農林高等学校	評価・検討	同上
7	群馬県農業協同組合中央会	評価・検討	同上
8	全国農業協同組合連合会群馬県本部	評価・検討	同上
9	群馬県中小企業団体中央会	評価・検討	同上
10	社団法人群馬県商工会議所連合会	評価・検討	同上

11	財団法人群馬県観光物産国際協会	評価・検討	同上
12	一般社団法人高崎食品リサイクルループ協議会	評価・検討	同上
13	一般財団法人地域公共人材開発機構	評価・検討	京都府
14	カネコ種苗株式会社	評価・検討	群馬県
15	株式会社野菜くらぶ	評価・検討	同上
16	くらぶち草の会	評価・検討	同上
17	株式会社アイエーフーズグループ	評価・検討	同上
18	株式会社 CRI 中央総研	評価・検討	同上
19	株式会社農林中金総合研究所	評価・検討	東京都
20	認定 NPO 法人ふるさと回帰支援センター	評価・検討	同上
21	やまがた6次産業ビジネススクール	評価・検討	山形県
22	ジョブカフェぐんま	評価・検討	群馬県
23	山形大学	開発・実証	山形県
24	中央農業グリーン専門学校	開発・実証	群馬県
25	東京誠心調理師専門学校	開発・実証	東京都
26	学校法人宮崎総合学院宮崎情報ビジネス専門学校	開発・実証	宮崎県
27	群馬県	評価・検討	群馬県
28	財団法人農政調査委員会	調査	東京都

## (2) 産学官連携コンソーシアムの下部組織

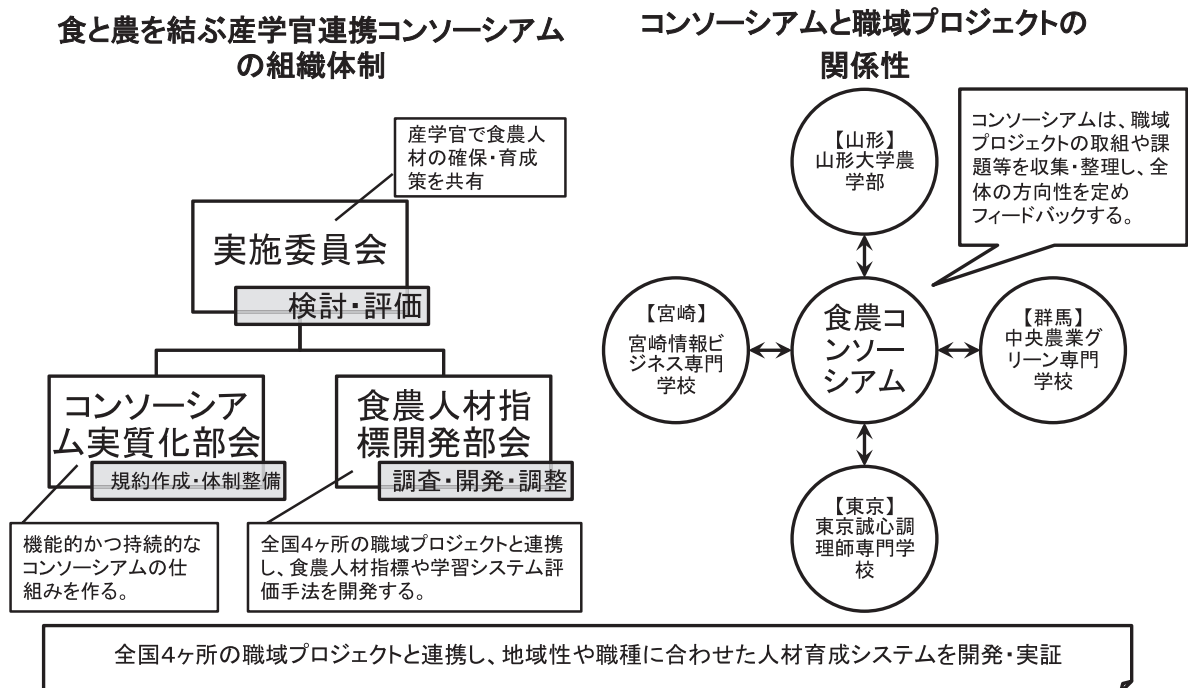
具体的な事業は、コンソーシアム内に設けられた二つの下部組織（①産学官連携コンソーシアム実質化部会、②食農人材指標開発部会）で推進している。

名称(産学官連携コンソーシアム実質化部会)			
氏名	所属・職名	役割等	都道府県名
大宮 登	高崎経済大学 副学長	部会長	群馬県
小沢 互	山形大学農学部 教授	委員	山形県
白石 克孝	龍谷大学 政策学部長	委員	京都府
高橋 公	認定 NPO 法人ふるさと回帰支援センター専務理事	委員	東京都
大泉 一貫	宮城大学副学長	委員	宮城県
黒澤 賢治	(株)アイエーフーズグループ 相談役	委員	群馬県
吉田 俊幸	財団法人農政調査委員会 理事長	委員	東京都

名称(食農人材指標開発部会)			
村山 元展	高崎経済大学 地域政策学部長	部会長	群馬県
渋谷 襄	中央農業グリーン専門学校 校長	委員	同上
中島 君恵	桐生大学短期大学部生活科学科 学科長	委員	同上
金井 達夫	群馬県立農林大学校 校長	委員	同上
長島 英治	群馬県立勢多農林高等学校 学校長	委員	同上
斉藤 潔	宇都宮大学農学部 教授	委員	栃木県
片岡 美喜	高崎経済大学 地域政策学部 准教授	委員	群馬県
武藤 俊史	株式会社 CRI 中央総研	委員	同上
市村 雅俊	高崎経済大学 地域政策研究センター 研究員	委員	同上

(3) 組織体制のイメージ図

## 食農コンソーシアムの組織体制と 職域プロジェクトとの関係性



食農コンソーシアムの組織体制および食農コンソーシアムと職域プロジェクトの関係性を上図に示した。

食農コンソーシアムは、前述の参加協力機関と二つの下部組織からなる。実施委員会は、下部組織で行った各種調査や学習システム評価手法との新たなツールを検討・評価する役割を担っている。一方、二つの下部組織であるコンソーシアム実質化部会と食農人材指標開発部会の役割は、前者が機能的かつ持続的なコンソーシアムの仕組みづくりをめざし、規約の作成や体制整備を担い、食農人材指標開発部会は、全国4箇所の職域プロジェクトと連携し、食農人材指標や学習システム評価手法を開発する。

次に、食農コンソーシアムと職域プロジェクトの関係性については、上図の右に示した。それぞれの役割と関係性については、食農コンソーシアムの下部に職域プロジェクトが従属しているイメージではなく、食農コンソーシアムと職域プロジェクトが相互に連携する関係づくりを重視している。というのも、職域プロジェクトが取り組んでいる課題は業種や地域性によって異なるため、食農コンソーシアムが一律に定義した評価手法やプログラムを単純にあてはめることができないからである。職域プロジェクトの個性を殺すような、評価のための評価システムを構築することに意味はなく、各職域プロジェクトの強みをさらに引き出す評価手法の確立こそが求められている。職域プロジェクトの独自性を尊重しつつ、共有できるところ共有し、個別対策が必要なところを線引きしていくのが食農コンソーシアムの大きな役割である。そのため、職域プロジェクトのプログラムや運営体制、プロジェクトの進捗状況等の実情を極力正確に把握するため、職域プロジェクトが開催する委員会や実証講座に可能な限り参加した。

#### (4) スケジュール

今年度事業は、下記のスケジュールで取り組んだ。

月	出張日		場所	目的	調査者
9月	12	水	勢多農林高校	聞き取り調査	市村
	20	木祝	高崎経済大学	キックオフミーティング	
10月	9	火	宮崎情報ビジネス専門学校	職域調査(第一回)	大宮・市村
	10	水	宮崎	事例調査(宮崎県庁、宮崎農業公社、宮崎産業支援財団、宮崎県立農業大 学校)	市村
	16	火	東京誠心調理師専門学校	職域調査(第一回)	大宮・片岡・市村
11	1	木	山形大学農学部	職域調査(第一回)	吉田・市村

月	2	金			
	14	水	宮崎	人材ニーズ調査(綾町、JA 綾町、早川	片岡・市村
	15	木	宮崎	農苑、綾ワクワクファーム、百姓隊、し	
	16	金	宮崎	げなが観光きのこ園)	
12 月	6	木	東京誠心調理師専門学校	職域調査(第二回)	市村
	7	金	山形大学農学部	職域調査(第二回)・産業界ニーズ調査	市村
	11	火	熊本(宮崎情報ビジネス専門学校)	職域調査(第二回)	市村
	12	水	熊本	人材ニーズ調査(熊本県庁、九州自動車工科大学)	市村
	17	月	富士宮	コンソーシアム調査(富士宮市、NPO 法人トップランナー富士宮本舗)	市村
1月	7	月	山形大学農学部	実証講座視察・評価	大宮・武藤・市村
	8	火	山形大学農学部		
	9	水	群馬県庁	県内6次産業概要把握	武藤・市村
	10	木	上越	人材ニーズ調査	市村
	24	木	東京誠心調理師専門学校	実証講座視察・評価	市村
	27	日	京都	先進事例調査	大宮・市村
	28	月			
	29	火	宮崎情報ビジネス専門学校	実証講座視察・評価	市村
	30	水			
	31	木	高知	人材育成の先進事例調査	大宮・市村
2月	1	金			
	5	火	高崎経済大学	第2回運営委員会	
	7	木	松坂市役所	食農産業ニーズ調査	市村
	19	火	有坂中央学園	実証講座視察・評価	市村
	21	木	食農人材育成サミット	成果報告会	
	28	木	宮崎情報ビジネス専門学校	成果報告会	市村